

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	398,130	9.5	7,962	△20.4	9,289	27.7	5,971	20.4	105.94

(注) 当社の連結業績予想は当社の機能通貨である米ドルで行っております。2023年12月期の連結業績予想について表示している邦貨金額は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=132.71円で換算した金額であります。

米ドルによる連結業績予想については、サマリー情報3ページ目の「(参考) 当社の機能通貨である米ドルによる2022年12月期の連結業績及び2023年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	56,408,000株	2021年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	38,217株	2021年12月期	45,100株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	56,367,747株	2021年12月期	56,359,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	269,663	△24.7	△2,747	—	29,192	—	5,112	—
2021年12月期	358,045	54.6	△5,535	—	△4,052	—	△67,621	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	90.69	—
2021年12月期	△1,199.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	241,328	21,532	8.9	381.98
2021年12月期	263,987	16,389	6.2	290.78

(参考) 自己資本 2022年12月期 21,532百万円 2021年12月期 16,389百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づく数値であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・添付資料にある連結財務諸表及び連結財務諸表注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2023年2月15日に(オンラインにて)機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(参考) 当社の機能通貨である米ドルによる2022年12月期の連結業績及び2023年12月期の連結業績予想
(千米ドル未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2022年12月期	2,739,762	△29.7	75,330	—	54,835	—	41,143	—	37,377	—	283,372	—
2021年12月期	3,899,748	42.5	△317,552	—	△344,300	—	△359,920	—	△363,975	—	△293,720	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	米ドル	米ドル	%	%	%
2022年12月期	0.66	0.66	5.6	1.7	2.7
2021年12月期	△6.46	△6.46	△52.7	△10.4	△8.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 126,845千米ドル 2021年12月期 29,309千米ドル

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%	米ドル
2022年12月期	3,136,213	841,121	811,640	25.9	14.40
2021年12月期	3,425,542	554,759	532,541	15.5	9.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2022年12月期	△208,895	△56,846	△49,013	492,625
2021年12月期	152,239	△220,544	265,965	810,131

2. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	3,000,000	9.5	60,000	△20.4	70,000	27.7	45,000	20.4	0.80

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済社会活動の正常化が進み、個人消費や企業収益などについて持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安進行や原材料価格の高騰等により、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、世界経済については、ロシアによるウクライナへの軍事進攻の長期化や中国での新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、一部の国では持ち直しに鈍化がみられたものの、総じて経済正常化が進み回復基調となりました。

原油価格は、EUによるロシア産原油の禁輸措置の導入を発端に、供給不足が強まるとの見方などから、一時1バレル120米ドル前半へ上昇したものの、その後中国経済の下振れや、主要先進国の金融引き締めによる景気後退への懸念から、エネルギー需要が減少するとの見方が強まった結果、1バレル70米ドル台まで下落しました。こうしたことから、脱炭素の流れと併存しながらも、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続すると考えられます。また、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業についても、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は、1,462,207千米ドル（前年比49.6%減）となりました。売上収益は、FPSO建造工事の進捗により2,739,762千米ドル（前年比29.7%減）となりました。

利益面では、前期から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPSO等に対する追加的な修繕費用等の発生による利益の押し下げ要因があったものの、比較的収益率の高い建造工事の進捗及びチャーター事業の収益の積み上げなどにより、営業利益は、75,330千米ドル（前連結会計年度は営業損失317,552千米ドル）となりました。

対して、米ドル高による為替差損及びFPSOを保有する関連会社への追加融資に対する損失評価引当金を金融費用に計上したことなどにより、税引前利益は54,835千米ドル（前連結会計年度は税引前損失344,300千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は37,377千米ドル（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失363,975千米ドル）となりました。なお、当期末において、2023年12月期の配当予想は、未定であります。

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産 合 計	3,425,542	3,136,213	△289,328
負 債 合 計	2,870,782	2,295,092	△575,690
資 本 合 計	554,759	841,121	286,362

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び現金同等物及び契約資産の減少により、前連結会計年度末から289,328千米ドル減少し、3,136,213千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末から575,690千米ドル減少し、2,295,092千米ドルとなりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末から286,362千米ドル増加し、841,121千米ドルとなりました。

② 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。一方、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPSO等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社グループは、「CMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」によりグループ内で資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：千ドル)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,239	△208,895	△361,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,544	△56,846	163,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,965	△49,013	△314,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,679	△2,750	1,928
現金及び現金同等物の増減額	192,981	△317,505	△510,487
現金及び現金同等物の期首残高	617,149	810,131	192,981
現金及び現金同等物の期末残高	810,131	492,625	△317,505

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて361,135千ドル減少し、208,895千ドルの支出となりました。これは主に、FPSO等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に持分法で会計処理されている投資の取得による支出96,383千ドルや長期貸付けによる支出24,103千ドルにより、56,846千ドルの支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出31,620千ドルやリース負債の返済による支出21,463千ドルにより、49,013千ドルの支出となりました。

(4) 今後の見通し

原油価格は、需給のタイト化に伴って1バレル80米ドル前後で推移しており、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、FPSOの建造工事が進捗することなどにより売上収益を3,000,000千米ドル(398,130百万円、1米ドル=132.71円で換算。以下同じ)と予想しております。利益につきましては、建造工事及びチャーターサービスの提供により営業利益を60,000千米ドル(7,962百万円)、税引前利益を70,000千米ドル(9,289百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益を45,000千米ドル(5,971百万円)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準の統一による経営管理の強化を目的として、2021年12月期決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	810,131	492,625
営業債権及びその他の債権	379,394	478,083
契約資産	704,730	257,328
貸付金	14,176	-
その他の金融資産	14,171	37,288
その他の流動資産	138,134	141,820
流動資産合計	2,060,740	1,407,147
非流動資産		
有形固定資産	51,366	64,314
無形資産	80,845	70,213
持分法で会計処理されている投資	739,046	1,114,066
貸付金	398,562	365,032
その他の金融資産	13,278	13,603
繰延税金資産	54,941	65,016
その他の非流動資産	26,760	36,819
非流動資産合計	1,364,801	1,729,066
資産合計	3,425,542	3,136,213

(単位：千円ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,356,472	921,708
契約負債	405,807	499,383
社債及び借入金	426,867	19,084
未払法人所得税	40,564	38,389
引当金	237,013	109,704
その他の金融負債	94,549	99,219
その他の流動負債	103,483	76,954
流動負債合計	2,664,758	1,764,443
非流動負債		
社債及び借入金	55	374,293
繰延税金負債	8	1,283
確定給付負債	54,693	43,959
引当金	80,597	56,675
その他の金融負債	23,584	37,127
その他の非流動負債	47,084	17,310
非流動負債合計	206,024	530,649
負債合計	2,870,782	2,295,092
資本		
資本金	282,292	282,292
資本剰余金	280,711	280,686
利益剰余金	85,957	131,004
自己株式	△1,291	△1,092
その他の資本の構成要素	△115,129	118,748
親会社の所有者に帰属する持分合計	532,541	811,640
非支配持分	22,218	29,481
資本合計	554,759	841,121
負債及び資本合計	3,425,542	3,136,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	3,899,748	2,739,762
売上原価	△4,125,283	△2,671,503
売上総利益又は売上総損失(△)	△225,534	68,259
販売費及び一般管理費	△145,963	△153,101
持分法による投資利益	29,309	126,845
その他の収益	24,680	33,384
その他の費用	△44	△57
営業利益又は営業損失(△)	△317,552	75,330
金融収益	55,438	64,389
金融費用	△82,185	△84,884
税引前利益又は税引前損失(△)	△344,300	54,835
法人所得税費用	△15,620	△13,691
当期利益又は当期損失(△)	△359,920	41,143

当期利益の帰属		
親会社の所有者	△363,975	37,377
非支配持分	4,055	3,766
当期利益又は当期損失(△)	△359,920	41,143

(単位：米ドル)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり 当期損失(△)	△6.46	0.66
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株 当たり当期損失(△)	△6.46	0.66

連結包括利益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△359,920	41,143
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	5,340	8,378
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,340	8,378
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△26,551	6,962
在外営業活動体の換算差額	△9,492	212
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	96,902	226,675
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	60,858	233,850
税引後その他の包括利益合計	66,199	242,228
当期包括利益合計	△293,720	283,372
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△297,650	278,925
非支配持分	3,929	4,447
当期包括利益合計	△293,720	283,372

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2021年1月1日残高	282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648
当期損失(△)	-	-	△363,975	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,060	70,781
当期包括利益合計	-	-	△363,975	-	5,060	70,781
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△18,980	-	-	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△30	-	262	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	5,060	-	△5,060	-
所有者との取引額合計	-	△30	△13,919	262	△5,060	-
2021年12月31日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日残高	△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849
当期損失(△)	-	-	△363,975	4,055	△359,920
その他の包括利益	△9,517	66,325	66,325	△125	66,199
当期包括利益合計	△9,517	66,325	△297,650	3,929	△293,720
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△18,980	-	△18,980
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△620	△620
株式報酬取引	-	-	231	-	231
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△5,060	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△5,060	△18,748	△620	△19,368
2021年12月31日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2022年1月1日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
当期利益	-	-	37,377	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,669	233,656
当期包括利益合計	-	-	37,377	-	7,669	233,656
新設子会社に対する出資	-	-	-	-	-	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△24	-	198	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	7,669	-	△7,669	-
所有者との取引額合計	-	△24	7,669	198	△7,669	-
2022年12月31日残高	282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
当期利益	-	-	37,377	3,766	41,143
その他の包括利益	221	241,547	241,547	681	242,228
当期包括利益合計	221	241,547	278,925	4,447	283,372
新設子会社に対する出資	-	-	-	3,500	3,500
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△684	△684
株式報酬取引	-	-	173	-	173
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△7,669	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△7,669	173	2,815	2,989
2022年12月31日残高	△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△344,300	54,835
減価償却費及び償却費	41,189	39,606
引当金の増減額 (△は減少)	143,009	△152,571
確定給付負債の増減額 (△は減少)	△3,842	△10,741
持分法による投資損益 (△は益)	△29,309	△126,845
金融収益及び金融費用	26,747	20,495
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△88,454	△91,633
契約資産の増減額 (△は増加)	△83,252	447,452
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	187,111	7,497
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	301,257	△437,736
契約負債の増減額 (△は減少)	△84,513	89,660
その他	9,851	△89,580
小計	75,493	△249,559
利息の受取額	32,841	39,631
配当金の受取額	67,233	46,229
利息の支払額	△5,235	△16,898
法人所得税の支払額	△18,093	△28,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,239	△208,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,301	△8,295
長期貸付けによる支出	△105,306	△24,103
長期貸付金の回収による収入	-	60,604
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△29,362	△6,883
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	-	9,749
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	-	8,464
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△76,573	△96,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,544	△56,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,000	-
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	△54,249	△31,620
社債の発行による収入	225,000	-
リース負債の返済による支出	△22,150	△21,463
自己株式の純増減額 (△は増加)	262	-
新設子会社に対する非支配株主からの出資	-	3,500
配当金の支払額	△18,994	△19
非支配持分への配当金の支払額	△620	△684
助成金の受取額	2,737	707
デリバティブの決済による収入	2,979	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,965	△49,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,679	△2,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,981	△317,505
現金及び現金同等物の期首残高	617,149	810,131
現金及び現金同等物の期末残高	810,131	492,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

継続企業の前提に関する重要事象等の状況

前連結会計年度末において、当社を借入人とする借入契約及び社債について財務制限条項に抵触している状態となっておりましたが、金融機関等との財務制限条項の改定の合意により、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触する状態は解消しております。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないと判断し、当連結会計年度末においては、1. 経営成績等の概況に「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載をしておりません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しております。従って報告セグメントの記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

地域別の外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ブラジル	2,818,628	1,659,707
セネガル	517,646	490,056
ガーナ	199,138	166,912
メキシコ	157,016	155,088
ガイアナ	－(注)2	115,254
コートジボワール	64,157	－(注)2
その他	143,161	152,743
合計	3,899,748	2,739,762

(注) 1 売上収益は製品及びサービスの最終提供地を基礎として分類しております。

2 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

地域別の非流動資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
オランダ	720,518	1,101,747
シンガポール	45,434	60,418
米国	64,457	56,180
日本	46,215	38,515
その他	21,337	28,505
合計	897,962	1,285,368

(注) 金融資産(持分法適用会社に対する投資を除く)、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除いた非流動資産の帳簿価額であります。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
Equinor Brasil Energia Ltda.	1,105,552	660,690
Woodside Energy (Senegal) B.V.	517,646	490,056
BUZIOS5 MV32 B.V.	538,220	－(注)
MARLIM1 MV33 B.V.	496,444	－(注)

(注) 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失(△)及び希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	△363,975	37,377
当期利益調整額(千米ドル)	－	－
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	△363,975	37,377
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,359	56,367
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	－	26
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,359	56,394

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益又は当期損失の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、39千株(前連結会計年度において47千株)であります。

2 前連結会計年度において、株式報酬24千株は、逆希薄化効果を有するため、潜在的普通株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。